



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社

コード番号 3437 URL <https://www.tokuden.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）西川 誉

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長兼経理部長（氏名）片岡 達哉 TEL 078-941-9421

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当金支払開始予定日 2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切り捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,970	2.9	397	△20.3	404	△21.6	268	△24.8
2024年3月期中間期	4,829	△4.4	498	△9.9	515	△8.0	357	△22.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 270百万円（△30.1%） 2024年3月期中間期 386百万円（△18.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	169.95	—
2024年3月期中間期	225.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	11,260	7,454	65.7	4,676.77
2024年3月期	11,575	7,259	62.2	4,555.34

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 7,393百万円 2024年3月期 7,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	44.00	—	48.00	92.00
2025年3月期	—	46.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	96.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,862	2.9	580	17.1	600	15.8	400	5.4	253.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	1,602,000株	2024年3月期	1,602,000株
2025年3月期中間期	21,039株	2024年3月期	21,039株
2025年3月期中間期	1,580,961株	2024年3月期中間期	1,580,966株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するも、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されました。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き不安、中東地域をめぐる情勢不安、金融資本市場の変動など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなって存在し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品、新装置の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,970百万円(前年同中間期比2.9%増)となりました。また、損益面におきましては、営業利益は397百万円(同20.3%減)、経常利益は404百万円(同21.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は268百万円(同24.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、トッププレート工事、プラズマ粉体肉盛工事の受注は減少しましたが、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は3,759百万円(前年同中間期比1.6%増)、セグメント利益は621百万円(同6.2%減)となりました。

② 溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は269百万円(前年同中間期比0.3%増)となりましたが、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は415百万円(同2.1%減)となり、溶接材料の合計売上高は684百万円(同1.1%減)、セグメント利益は81百万円(同32.3%減)となりました。

③ 環境関連装置

自動車用ギヤの加工・熱処理ライン、自動車産業用試験装置・検査装置の受注が増加したことにより、売上高は233百万円(前年同中間期比95.6%増)、セグメント利益は25百万円(同1,669.8%増)となりました。

④ その他

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が減少したことにより、売上高は292百万円(前年同中間期比7.3%減)、セグメント利益は21百万円(同41.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、11,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円減少しました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産179百万円の増加がありましたが、現金及び預金140百万円、電子記録債権113百万円、その他(流動資産)174百万円の減少が主な要因です。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、3,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円減少しました。これは、電子記録債務721百万円、短期借入金500百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金1,522百万円、賞与引当金133百万円、その他(流動負債)100百万円の減少が主な要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、7,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加しました。これは、利益剰余金192百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は65.7%(前連結会計年度末は62.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、1,849百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益386百万円に減価償却費の計上184百万円、売上債権の減少213百万円などの資金増加要因がありましたが、契約資産の増加278百万円、仕入債務の減少713百万円などがあり、201百万円の支出(前年同中間期は295百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出231百万円などがあり、314百万円の支出(前年同中間期は83百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払75百万円などの資金減少要因がありましたが、短期借入金の純増額500百万円があり、372百万円の収入(前年同中間期は81百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,006	1,849,300
受取手形、売掛金及び契約資産	3,279,821	3,459,700
電子記録債権	524,517	410,853
商品及び製品	824,186	897,717
半成工事	149,182	153,690
原材料及び貯蔵品	137,471	158,219
その他	276,984	102,193
貸倒引当金	△357	△256
流動資産合計	7,181,811	7,031,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,203,724	2,100,780
その他(純額)	1,590,919	1,579,497
有形固定資産合計	3,794,644	3,680,277
無形固定資産		
投資その他の資産	24,061	20,290
その他	600,415	555,474
貸倒引当金	△25,391	△26,917
投資その他の資産合計	575,023	528,556
固定資産合計	4,393,729	4,229,124
資産合計	11,575,541	11,260,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,285	554,458
電子記録債務	—	721,233
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,200	100,200
未払法人税等	17,111	85,384
賞与引当金	323,158	189,457
工事損失引当金	5,463	4,132
その他	380,178	279,715
流動負債合計	2,903,398	2,434,582
固定負債		
長期借入金	784,500	734,400
退職給付に係る負債	598,526	607,503
その他	29,681	29,977
固定負債合計	1,412,708	1,371,880
負債合計	4,316,106	3,806,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	6,276,639	6,469,441
自己株式	△40,574	△40,574
株主資本合計	7,115,689	7,308,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,974	88,129
為替換算調整勘定	10,330	11,318
退職給付に係る調整累計額	△17,176	△14,144
その他の包括利益累計額合計	86,129	85,304
非支配株主持分	57,615	60,284
純資産合計	7,259,434	7,454,079
負債純資産合計	11,575,541	11,260,542

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,829,304	4,970,580
売上原価	3,389,579	3,573,221
売上総利益	1,439,725	1,397,359
販売費及び一般管理費	940,976	999,783
営業利益	498,748	397,575
営業外収益		
受取利息	181	165
受取配当金	2,447	2,773
スクラップ売却益	—	2,733
駐車場収入	—	1,255
受取補償金	13,500	—
その他	2,946	2,647
営業外収益合計	19,074	9,575
営業外費用		
支払利息	1,461	2,339
駐車場収入原価	—	702
為替差損	623	—
営業外費用合計	2,085	3,042
経常利益	515,738	404,107
特別利益		
固定資産売却益	281	—
特別利益合計	281	—
特別損失		
固定資産除却損	0	17,420
特別損失合計	0	17,420
税金等調整前中間純利益	516,019	386,687
法人税、住民税及び事業税	106,857	73,520
法人税等調整額	50,629	42,886
法人税等合計	157,486	116,406
中間純利益	358,532	270,281
非支配株主に帰属する中間純利益	1,310	1,592
親会社株主に帰属する中間純利益	357,221	268,688

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	358,532	270,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,262	△4,845
為替換算調整勘定	4,975	2,063
退職給付に係る調整額	5,141	3,031
その他の包括利益合計	28,379	250
中間包括利益	386,911	270,531
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	383,130	267,862
非支配株主に係る中間包括利益	3,781	2,668

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	516,019	386,687
減価償却費	58,231	184,972
賞与引当金の増減額(△は減少)	△140,838	△133,759
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,915	13,332
受取利息及び受取配当金	△2,628	△2,938
支払利息	1,461	2,339
受取保険金	—	△590
有形固定資産売却損益(△は益)	△281	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,671	213,712
契約資産の増減額(△は増加)	△17,318	△278,388
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,582	△123,806
仕入債務の増減額(△は減少)	85,296	△713,020
未払金の増減額(△は減少)	△32,835	81,895
その他	△22,009	161,838
小計	441,102	△207,726
利息及び配当金の受取額	2,636	2,924
利息の支払額	△1,473	△2,504
保険金の受取額	—	590
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△146,466	5,270
長期預り金の返還による支払額	△96	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,703	△201,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,681	△231,672
有形固定資産の売却による収入	281	—
有形固定資産の除却による支出	—	△17,382
資産除去債務の履行による支出	—	△62,480
投資有価証券の取得による支出	△2,577	△2,810
その他	△5,352	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,329	△314,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△35,100	△50,100
リース債務の返済による支出	△2,358	△1,965
配当金の支払額	△43,951	△75,240
その他	△109	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,518	372,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,746	2,403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,601	△140,706
現金及び現金同等物の期首残高	2,472,123	1,990,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,604,725	1,849,300

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転 される財 (注) 4	2,428,847	692,786	48,360	3,169,994	315,486	3,485,480	—	3,485,480
一定の期間に わたり移転 される財	1,272,720	—	71,103	1,343,823	—	1,343,823	—	1,343,823
顧客との契約 から生じる収益	3,701,567	692,786	119,464	4,513,818	315,486	4,829,304	—	4,829,304
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	3,701,567	692,786	119,464	4,513,818	315,486	4,829,304	—	4,829,304
セグメント間の 振替高	—	193,250	—	193,250	14,199	207,449	△207,449	—
計	3,701,567	886,037	119,464	4,707,069	329,685	5,036,754	△207,449	4,829,304
セグメント利益	663,278	121,126	1,454	785,859	15,463	801,323	△302,574	498,748

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向け
のアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額△302,574千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報
告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い
ため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約
を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転 される財 (注) 4	2,410,335	684,895	70,820	3,166,051	292,331	3,458,382	—	3,458,382
一定の期間に わたり移転 される財	1,349,315	—	162,882	1,512,197	—	1,512,197	—	1,512,197
顧客との契約 から生じる収益	3,759,650	684,895	233,703	4,678,249	292,331	4,970,580	—	4,970,580
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	3,759,650	684,895	233,703	4,678,249	292,331	4,970,580	—	4,970,580
セグメント間の 振替高	—	241,743	—	241,743	30,455	272,199	△272,199	—
計	3,759,650	926,639	233,703	4,919,993	322,786	5,242,780	△272,199	4,970,580
セグメント利益	621,866	81,981	25,744	729,593	21,873	751,466	△353,891	397,575

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。
2. セグメント利益の調整額△353,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い
ため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約
を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。